特集　金沢市の工業

平成19年工業統計調査結果

Ⅰ　調　査　の　概　要

１．調査の目的

我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得ることを目的としています。

２．調査の法的根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される指定統計調査（指定統計第10号）です。

３．調査の期日

平成19年12月31日現在で調査しました。

４．調査の範囲及び対象

日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）による「大分類Ｆ－製造業」に属する事業所（国にする事業所を除く）のうち、従業者４人以上の事業所について行われました。

製造業とは、次の（１）及び（２）の両方の条件を備えている事業所をいいます。

（１）主として新製品の製造加工を行う事業所

この場合の新製品とは、必ずしも完成品だけを意味せず、半製品なども含まれます。

（２）製造加工した新製品を主として卸売する事業所

この場合の卸売には、同じ企業に属する他の事業所（同じ会社の他の工場、販売所など）に製品を引き渡すことも含まれます。

５．調査の方法及び種類

調査の種類は次の２種類に分かれ、いずれも決まった様式の調査票を調査員が対象事業所に配って記入を依頼し、回収する方法で行われました。

甲調査　　従業者30人以上の事業所

乙調査　　従業者４人以上29人以下の事業所

６．主な調査項目の説明

（１）従業者数

常用労働者……給与を受けて常時実務に従事する管理・事務・技術労働者と生産労働者をいい（ただし、他企業からの出向・派遣受入者を含め、他企業へ出向・派遣した者を除きます。）、臨時または日雇の労働者でも、平成19年11月、12月の２か月間にそれぞれ18日以上雇われた者を含みます。

個人事業主及び無給家族従業者……常時実務にたずさわる個人事業主及び無報酬の家族従業者をいいます。

（２）現金給与総額（年間）

常用労働者に対し現金で支払われた基本給、諸手当及び期末賞与並びに退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まない臨時または日雇いの労働者に対して支払われた現金給与の合計です。

（３）原材料使用額等（年間）

平成19年１年間に実際に使用した原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額を含めた総額です。

平成19年調査から製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額が追加されました。

（４）製造品出荷額等（年間）

平成19年１年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額（修理料収入額、転売収入額など）及び製造工程から出たくず・廃物の出荷額の合計です。

（５）製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

年初は平成19年１月１日現在の在庫額で、年末は平成19年12月31日現在の在庫額です。

II 利 用 上 の 注 意

平成19年調査における変更点

①原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」、製造品出荷額等に「その他収入額（転売収入など）」が追加されました。

②生産額、付加価値額の算式が変更となりました。

（付加価値率、現金給与率、製造品在庫率、原材料率及び給与分配率は生産額、付加価値額を用いて算出しています。）

これらの変更及び平成19年調査で事業所の捕そくが行われたことにより、19年調査結果と18年以前の調査結果とは接続しません。

1． 調査日現在において休業中及び操業準備中の事業所は、集計から除外されています。

2． 産業分類は各企業の製造品出荷額等の金額の多いものによる格付けであるため、その製造品出荷額等は品目別の出荷額にはなりません。

3． 産業分類は、日本標準産業分類の産業中分類に従っています。

「III 結果の概要」においては、次のように略称を用いています。

部門	産業分類	略称
軽工業	9 食料品製造業	食料品
	10 飲料･たばこ･飼料製造業	飲料・たばこ
	11 繊維工業	繊維
	12 衣服･その他の繊維製品製造業	衣服
	13 木材･木製品製造業(家具を除く)	木材
	14 家具･装備品製造業	家具
	15 パルプ･紙･紙加工品製造業	パルプ・紙
	16 印刷･同関連産業	印刷
	19 プラスチック製品製造業	プラスチック
	20 ゴム製品製造業	ゴム
	21 なめし革･同製品･毛皮製造業	皮革
	22 窯業･土石製品製造業	窯業・土石
	32 その他の製造業	その他の製品
重化学工業	17 化学工業	化学
	18 石油製品･石炭製品製造業	石油・石炭
	23 鉄鋼業	鉄鋼
	24 非鉄金属製造業	非鉄金属
	25 金属製品製造業	金属製品
	26 一般機械器具製造業	一般機械
	27 電気機械器具製造業	電気機械
	28 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
	29 電子部品･デバイス製造業	電子部品・デバイス
	30 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
	31 精密機械器具製造業	精密機械

4．主な用語の算式

（イ）生産額

＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品、半製品及び仕掛品の年末在庫額－年初在庫額）

ただし、従業者規模４～29人の事業所については、製造品出荷額＋加工賃収入額。

（ロ）付加価値額

＝製造品出荷額等＋（製造品、半製品及び仕掛品の年末在庫額－年初在庫額）－（原材料使用額等＋内国消費税＋減価償却額）

ただし、従業者規模４～29人の事業所については、粗付加価値額。

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（原材料使用額等＋内国消費税）

（ハ）有形固定資産の投資総額

＝取得額＋建設仮勘定の増減

（ニ）有形固定資産の資産増加額

＝投資総額－除却額

（ホ）常用労働者１人当り現金給与額

＝常用労働者現金給与額÷（年間毎月末常用労働者延数÷12）

（ヘ）付加価値率

＝付加価値額÷（生産額－内国消費税）×100

（ト）現金給与率

＝現金給与総額÷（生産額－内国消費税）×100

（チ）製造品在庫率

＝製造品年末在庫額 ÷｛(生産額－内国消費税）÷12｝×100

（リ）原材料率

＝原材料使用額等 ÷（生産額－内国消費税）×100

（ヌ）給与分配率

＝現金給与総額÷付加価値額×100

5．　統計表中、「－」は該当のないもの、「…」は不詳、「0」は単位未満のもの、「χ」は秘密保護のため記載を差し控えたもの、「△」は負数のもの、減のものです。

6．　本書の数字は、本市が独自に行った地方集計によるものであるため、経済産業省が公表する数字と相違する場合があります。

7．　統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第２位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計とが一致しない場合があります。

8．　秘匿数字の「χ」は総数に含みます。

III　結　果　の　概　要（従業者４人以上の事業所）

１．概況

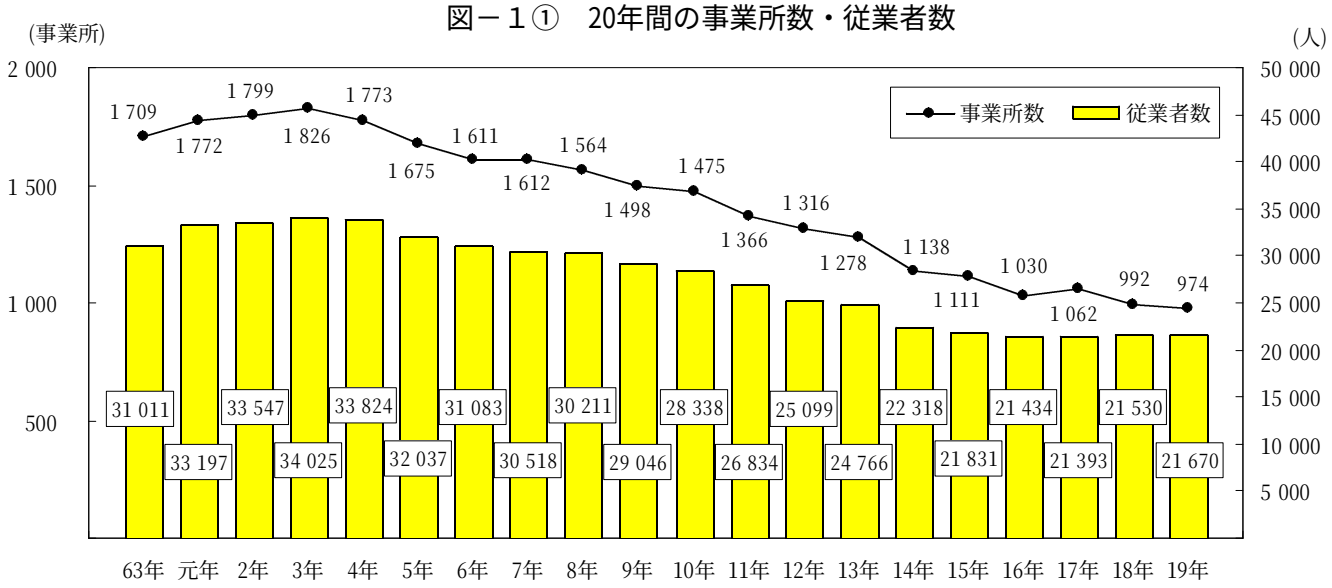
平成19年工業統計調査における本市の事業所数は974事業所で前年と比べ18事業所の減少、従業者は21,670人で前年と比べ140人の増加となっています。製造品出荷額等は5657億3911万円で前年と比べ505億9439万円の増加、付加価値額は1979億6059万円で前年と比べ133億9692万円の増加となっています。

表－１　本市の工業の推移（従業者４人以上の事業所）

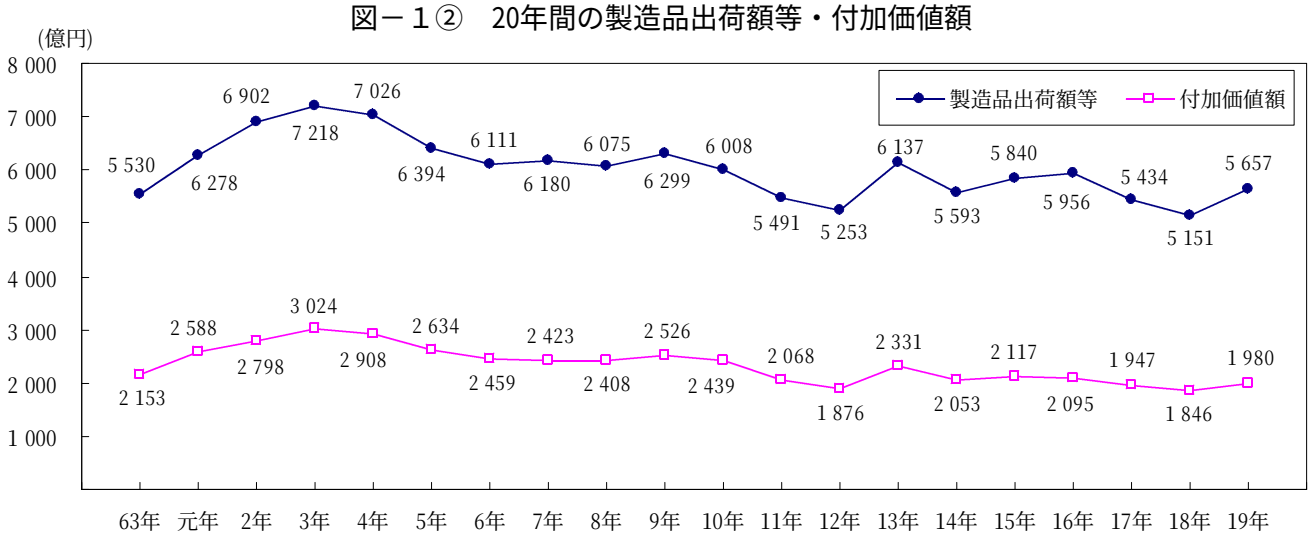
調査年	事業所数	増減率(%)	従業者数(人)	増減率(%)	製造品出荷額等(万円)	増減率(%)	付加価値額(万円)	増減率(%)
昭和 63 年	1 709	△0.8	31 011	△0.5	55 300 587	12.6	21 532 983	7.3
平成 元年	1 772	3.7	33 197	7.0	62 784 423	13.5	25 876 486	20.2
2 年	1 799	1.5	33 547	1.1	69 019 239	9.9	27 977 659	8.1
3 年	1 826	1.5	34 025	1.4	72 180 332	4.6	30 238 842	8.1
4 年	1 773	△2.9	33 824	△0.6	70 260 193	△2.7	29 075 185	△3.8
5 年	1 675	△5.5	32 037	△5.3	63 941 181	△9.0	26 336 841	△9.4
6 年	1 611	△3.8	31 083	△3.0	61 107 108	△4.4	24 587 098	△6.6
7 年	1 612	0.1	30 518	△1.8	61 801 320	1.1	24 226 467	△1.5
8 年	1 564	△3.0	30 211	△1.0	60 750 188	△1.7	24 078 176	△0.6
9 年	1 498	△4.2	29 046	△3.9	62 992 827	3.7	25 262 997	4.9
10 年	1 475	△1.5	28 338	△2.4	60 081 033	△4.6	24 388 545	△3.5
11 年	1 366	△7.4	26 834	△5.3	54 909 572	△8.6	20 680 965	△15.2
12 年	1 316	△3.7	25 099	△6.5	52 525 921	△4.3	18 762 107	△9.3
13 年	1 278	△2.9	24 766	△1.3	61 367 354	16.8	23 312 796	24.3
14 年	1 138	△11.0	22 318	△9.9	55 928 210	△8.9	20 528 054	△11.9
15 年	1 111	△2.4	21 831	△2.2	58 403 609	4.4	21 169 973	3.1
16 年	1 030	△7.3	21 434	△1.8	59 556 535	2.0	20 945 769	△1.1
17 年	1 062	3.1	21 393	△0.2	54 339 238	△8.8	19 470 359	△7.0
18 年	992	△6.6	21 530	0.6	51 514 472	△5.2	18 456 367	△5.2
19 年	**974**	**△1.8**	**21 670**	**0.7**	**56 573 911**	**9.8**	**19 796 059**	**7.3**

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

図－１①　20年間の事業所数・従業者数



図－１②　20年間の製造品出荷額等・付加価値額



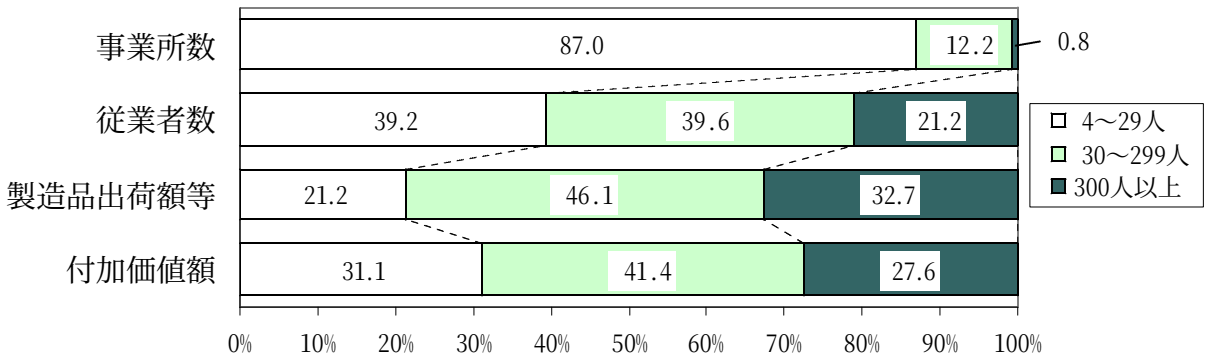
本市工業を従業者規模別でみると、「4～29人」規模で事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のいずれの構成比も全国の構成比より高くなっています。また、「300人以上」規模ではいずれの構成比も全国の構成比より低くなっており、本市の工業の特徴として小規模・中規模な事業所が主となって製造活動等が行われています。

表－２　従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

	事業所数	構成比(%)		従業者数（人）	構成比(%)		製造品出荷額等（万円）	構成比(%)		付加価値額（万円）	構成比(%)	
		本市	全国		本市	全国		本市	全国		本市	全国
総数	974	100.0	100.0	21 670	100.0	100.0	56 573 911	100.0	100.0	19 796 059	100.0	100.0
4～29人	847	87.0	81.6	8 499	39.2	27.2	12 017 868	21.2	11.4	6 147 477	31.1	16.0
30～299人	119	12.2	17.1	8 584	39.6	42.1	26 077 054	46.1	35.7	8 189 547	41.4	37.2
300人以上	8	0.8	1.4	4 587	21.2	30.7	18 478 989	32.7	52.8	5 459 035	27.6	46.9

注）全国の数値は国の概要版公表結果によるもの

図－２　本市の従業者規模別構成比



２．事業所数

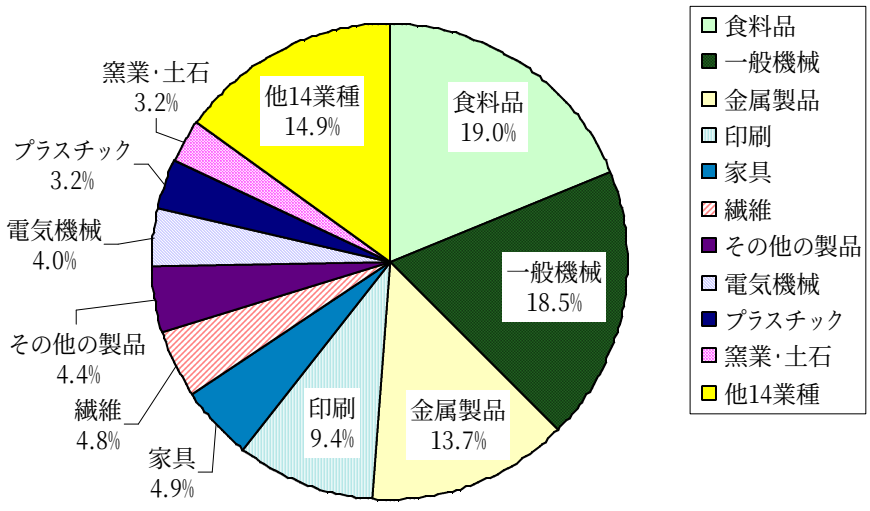
（１）産業別事業所数

事業所数を産業別にみると、最も多いのは「食料品」で185事業所（構成比19.0%）、次いで「一般機械」の180事業所（同18.5%）、「金属製品」の133事業所（同13.7%）で、これらに「印刷」の92事業所（同9.4%）、「家具」の48事業所（同4.9%）を加えた上位５産業では638事業所となり、全事業所数の65.5%を占めています。なお、平成17年と平成18年の上位５産業の順位は変わっていませんが、平成19年は「家具」が第６位から第５位となり「繊維」と入れ替わりました。**（表－３）**

表－３　産業（中分類）別事業所数（上位５産業）

産業	平成17年				平成18年				平成19年			
	事業所数	構成比(%)	順位	増減率(%)	事業所数	構成比(%)	順位	増減率(%)	事業所数	構成比(%)	順位	増減率(%)
総数	1 062	100.0		3.1	992	101.8		△6.6	974	100.0		△1.8
食料品	202	19.0	1	3.1	189	19.1	1	△6.4	185	19.0	1	△2.1
一般機械	191	18.0	2	9.1	180	18.1	2	△5.8	180	18.5	2	0.0
金属製品	160	15.1	3	11.1	144	14.5	3	△10.0	133	13.7	3	△7.6
印刷	99	9.3	4	△11.6	94	9.5	4	△5.1	92	9.4	4	△2.1
家具	51	4.8	6	4.1	49	4.9	6	△3.9	48	4.9	5	△2.0

図－３　事業所数の産業（中分類）別構成比〔平成19年〕



表－４　産業（中分類）別事業所数

産業分類	１７年			１８年			１９年			
	事業所数	増減数	増減率(%)	事業所数	増減数	増減率(%)	事業所数	増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数	1 062	32	3.1	992	△70	△6.6	974	△18	△1.8	100.0
9 食料品	202	6	3.1	189	△13	△6.4	185	△4	△2.1	19.0
10 飲料・たばこ	6	0	0.0	5	△1	△16.7	6	1	20.0	0.6
11 繊維	65	1	1.6	54	△11	△16.9	47	△7	△13.0	4.8
12 衣服	28	△2	△6.7	28	0	0.0	29	1	3.6	3.0
13 木材	20	1	5.3	18	△2	△10.0	23	5	27.8	2.4
14 家具	51	2	4.1	49	△2	△3.9	48	△1	△2.0	4.9
15 パルプ・紙	29	2	7.4	29	0	0.0	29	0	0.0	3.0
16 印刷	99	△13	△11.6	94	△5	△5.1	92	△2	△2.1	9.4
17 化学	4	0	0.0	4	0	0.0	6	2	50.0	0.6
18 石油・石炭	1	△1	△50.0	1	0	0.0	－	△1	△100.0	－
19 プラスチック	34	6	21.4	28	△6	△17.6	31	3	10.7	3.2
20 ゴム	5	△1	△16.7	5	0	0.0	4	△1	△20.0	0.4
21 皮革	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22 窯業・土石	29	1	3.6	29	0	0.0	31	2	6.9	3.2
23 鉄鋼	10	△2	△16.7	10	0	0.0	11	1	10.0	1.1
24 非鉄金属	7	△1	△12.5	8	1	14.3	9	1	12.5	0.9
25 金属製品	160	16	11.1	144	△16	△10.0	133	△11	△7.6	13.7
26 一般機械	191	16	9.1	180	△11	△5.8	180	0	0.0	18.5
27 電気機械	32	△1	△3.0	34	2	6.3	39	5	14.7	4.0
28 情報通信機械	3	0	0.0	3	0	0.0	2	△1	△33.3	0.2
29 電子部品･デバイス	9	△1	△10.0	8	△1	△11.1	6	△2	△25.0	0.6
30 輸送用機械	15	△2	△11.8	14	△1	△6.7	11	△3	△21.4	1.1
31 精密機械	11	2	22.2	10	△1	△9.1	9	△1	△10.0	0.9
32 その他の製品	51	3	6.3	48	△3	△5.9	43	△5	△10.4	4.4

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

（２）従業者規模別事業所数

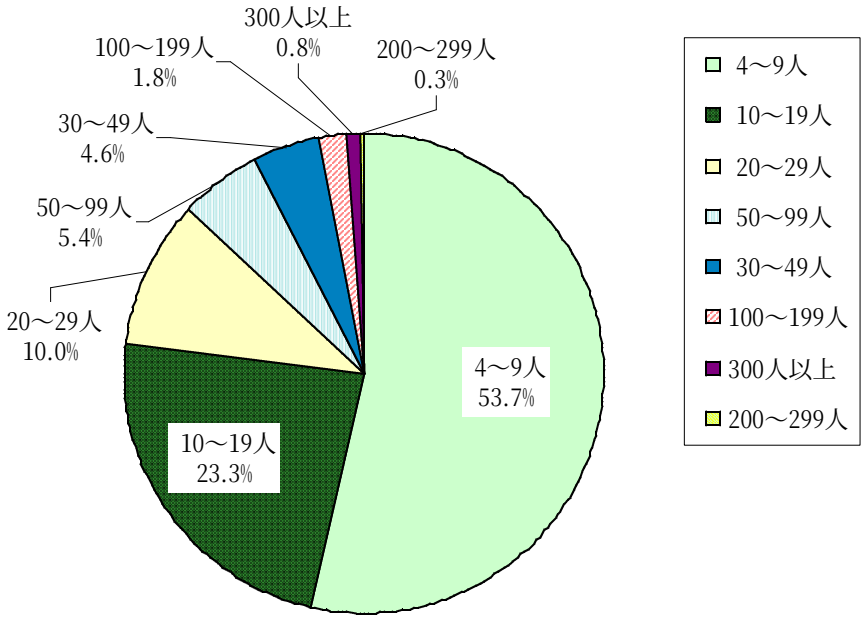
事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは「4～9人」規模で523事業所（構成比53.7%）、次いで「10～19人」規模の227事業所（同23.3%）で、これらに「20～29人」規模の97事業所（同10.0%）を加えた「4～29人」規模の事業所は847事業所となり、従業者4人以上の事業所数の87.0%を占めています。**（表－５）**

表－５　従業者規模別事業所数

従業者規模	平成17年			平成18年			平成19年		
	事業所数	構成比(%)	増減率(%)	事業所数	構成比(%)	増減率(%)	事業所数	構成比(%)	増減率(%)
総数	1 062	100.0	3.1	992	100.0	△6.6	974	100.0	△1.8
4～9人	634	59.7	9.7	556	56.0	△12.3	523	53.7	△5.9
10～19人	210	19.8	△11.4	215	21.7	2.4	227	23.3	5.6
20～29人	96	9.0	2.1	95	9.6	△1.0	97	10.0	2.1
30～49人	44	4.1	△6.4	44	4.4	0.0	45	4.6	2.3
50～99人	51	4.8	10.9	51	5.1	0.0	53	5.4	3.9
100～199人	17	1.6	6.3	19	1.9	11.8	18	1.8	△5.3
200～299人	4	0.4	△42.9	5	0.5	25.0	3	0.3	△40.0
300人以上	6	0.6	20.0	7	0.7	16.7	8	0.8	14.3
(再掲)									
4～29人	940	88.5	3.4	866	87.3	△7.9	847	87.0	△2.2
30～299人	116	10.9	0.0	119	12.0	2.6	119	12.2	0.0
300人以上	6	0.6	20.0	7	0.7	16.7	8	0.8	14.3

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

図－４　事業所数の従業者規模別構成比〔平成19年〕



３．従業者数

（１）産業別従業者数

従業者数を産業別にみると、最も多いのは「食料品」で4,858人（構成比22.4%）、次いで「一般機械」の4,827人（同22.3%）、「印刷」の1,938人（同8.9%）で、これらに「金属製品」の1,872人（同8.6%）、「プラスチック」の1,053人（同4.9%）を加えた上位５産業では14,548人となり、全従業者数の67.1%を占めています。

平成19年における上位５産業の対前年増減をみると、「一般機械」が439人増（対前年増減率10.0%）と大きく増加しています。**（表－６）**

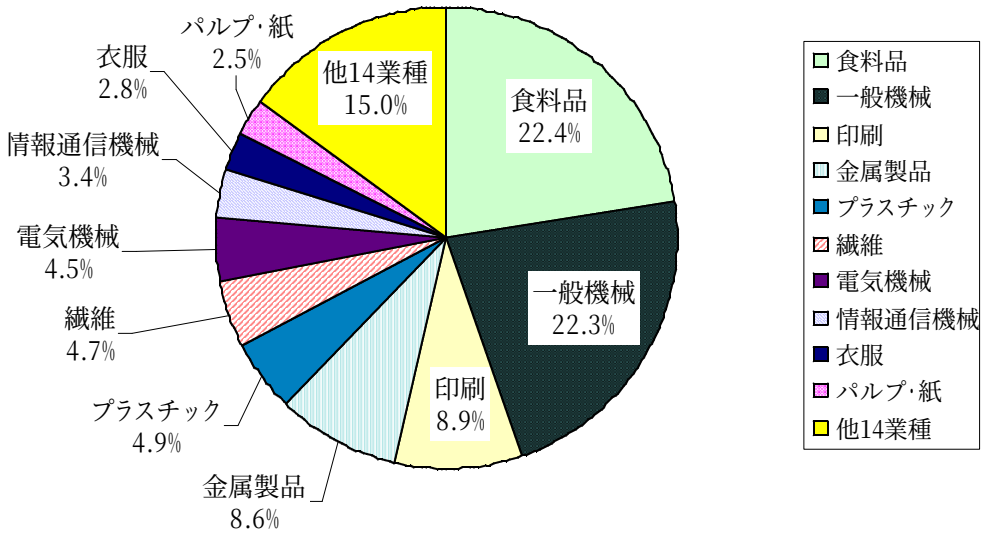
表－６　産業（中分類）別従業者数（上位５産業）

（単位　人）

産業	平成17年				平成18年				平成19年			
	従業者数	構成比(%)	順位	増減率(%)	従業者数	構成比(%)	順位	増減率(%)	従業者数	構成比(%)	順位	増減率(%)
総数	21 393	100.0		△0.2	21 530	100.0		0.6	21 670	100.0		0.7
食料品	5 090	23.8	1	3.4	5 001	23.2	1	△1.7	4 858	22.4	1	△2.9
一般機械	4 403	20.6	2	6.1	4 388	20.4	2	△0.3	4 827	22.3	2	10.0
印刷	1 998	9.3	3	△6.6	1 968	9.1	3	△1.5	1 938	8.9	3	△1.5
金属製品	1 968	9.2	4	7.4	1 871	8.7	4	△4.9	1 872	8.6	4	0.1
プラスチック	1 116	5.2	5	△13.8	1 110	5.2	5	△0.5	1 053	4.9	5	△5.1

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

図－５　従業者数の産業（中分類）別構成比〔平成19年〕



表－７　産業（中分類）別従業者数

（単位　人）

産業分類	１７年			１８年			１９年			
	従業者数	増減数	増減率(%)	従業者数	増減数	増減率(%)	従業者数	増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数	21 393	△41	△0.2	21 530	137	0.6	21 670	140	0.7	100.0
9 食料品	5 090	167	3.4	5 001	△89	△1.7	4 858	△143	△2.9	22.4
10 飲料・たばこ	277	△74	△21.1	231	△46	△16.6	239	8	3.5	1.1
11 繊維	1 019	△44	△ 4.1	1 056	37	3.6	1 029	△27	△2.6	4.7
12 衣服	627	△104	△14.2	603	△24	△3.8	597	△6	△1.0	2.8
13 木材	212	35	19.8	200	△12	△5.7	249	49	24.5	1.1
14 家具	334	△12	△3.5	349	15	4.5	360	11	3.2	1.7
15 パルプ・紙	529	2	0.4	528	△1	△0.2	531	3	0.6	2.5
16 印刷	1 998	△141	△6.6	1 968	△30	△1.5	1 938	△30	△1.5	8.9
17 化学	112	1	0.9	117	5	4.5	129	12	10.3	0.6
18 石油・石炭	6	△ 3	△33.3	6	0	0.0	－	△6	△100.0	－
19 プラスチック	1 116	△179	△13.8	1 110	△6	△0.5	1 053	△57	△5.1	4.9
20 ゴム	63	△22	△25.9	57	△6	△9.5	67	10	17.5	0.3
21 皮革	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22 窯業・土石	377	0	0.0	376	△1	△0.3	400	24	6.4	1.8
23 鉄鋼	109	0	0.0	118	9	8.3	126	8	6.8	0.6
24 非鉄金属	61	△9	△12.9	60	△1	△1.6	63	3	5.0	0.3
25 金属製品	1 968	136	7.4	1 871	△97	△4.9	1 872	1	0.1	8.6
26 一般機械	4 403	253	6.1	4 388	△15	△0.3	4 827	439	10.0	22.3
27 電気機械	588	△146	△19.9	856	268	45.6	984	128	15.0	4.5
28 情報通信機械	780	14	1.8	811	31	4.0	741	△70	△8.6	3.4
29 電子部品・デバイス	609	△185	△23.3	686	77	12.6	481	△205	△29.9	2.2
30 輸送用機械	223	△31	△12.2	233	10	4.5	204	△29	△12.4	0.9
31 精密機械	372	296	389.5	402	30	8.1	446	44	10.9	2.1
32 その他の製品	520	5	1.0	503	△17	△3.3	476	△27	△5.4	2.2

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

（2）従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは「300人以上」規模の4,587人（構成比21.2%）、次いで「50～99人」規模で3,643人（同16.8%）、「10～19人」規模の3,101人（同14.3%）となっています。**（表－８）**

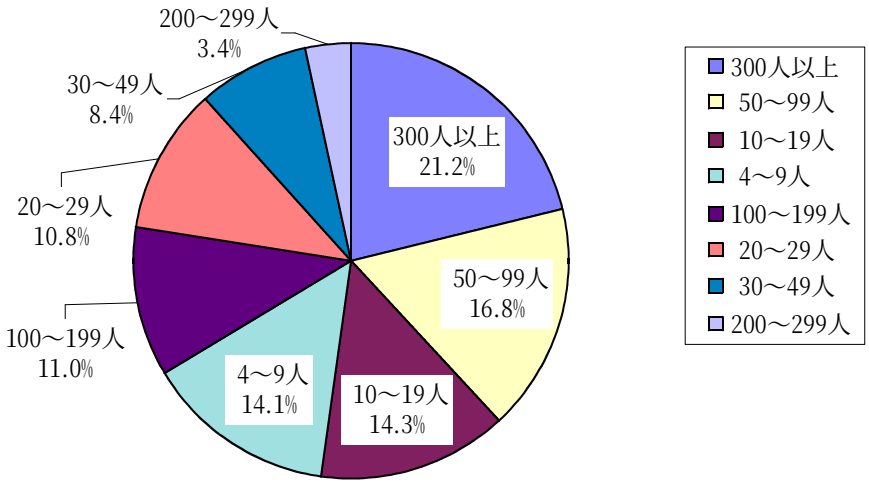
表－８　従業者規模別従業者数

（単位　人）

従業者規模	平成17年			平成18年			平成19年		
	従業者数	構成比（%）	増減率（%）	従業者数	構成比（%）	増減率（%）	従業者数	構成比（%）	増減率（%）
総数	21 393	100.0	△0.2	21 530	100.0	0.6	21 670	100.0	0.7
4～9人	3 642	17.0	8.2	3 204	14.9	△12.0	3 047	14.1	△4.9
10～19人	2 912	13.6	△10.3	2 915	13.5	0.1	3 101	14.3	6.4
20～29人	2 327	10.9	0.4	2 280	10.6	△2.0	2 351	10.8	3.1
30～49人	1 788	8.4	△3.9	1 752	8.1	△2.0	1 821	8.4	3.9
50～99人	3 566	16.7	11.3	3 519	16.3	△1.3	3 643	16.8	3.5
100～199人	2 358	11.0	6.3	2 500	11.6	6.0	2 391	11.0	△4.4
200～299人	1 017	4.8	△41.9	1 169	5.4	14.9	729	3.4	△37.6
300人以上	3 783	17.7	9.0	4 191	19.5	10.8	4 587	21.2	9.4
（再掲）									
4～29人	8 881	41.5	△0.5	8 399	39.0	△5.4	8 499	39.2	1.2
30～299人	8 729	40.8	△3.4	8 940	41.5	2.4	8 584	39.6	△4.0
300人以上	3 783	17.7	9.0	4 191	19.5	10.8	4 587	21.2	9.4

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

図－６　従業者数の従業者規模別構成比〔平成19年〕



４．製造品出荷額等

（１）産業別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業別にみると、最も多いのは「一般機械」で1375億5650万円（構成比24.3%）、次いで「飲料・たばこ」の1042億5229万円（同18.4%）、「情報通信機械」（製造品出荷額等及び構成比、増減率は秘匿）、「食料品」の626億1897万円（同11.1%）、「金属製品」の355億7904万円（同6.3%）となっています。なお、平成19年は「金属製品」が前年の第６位から第５位になっています。**（表－９）**

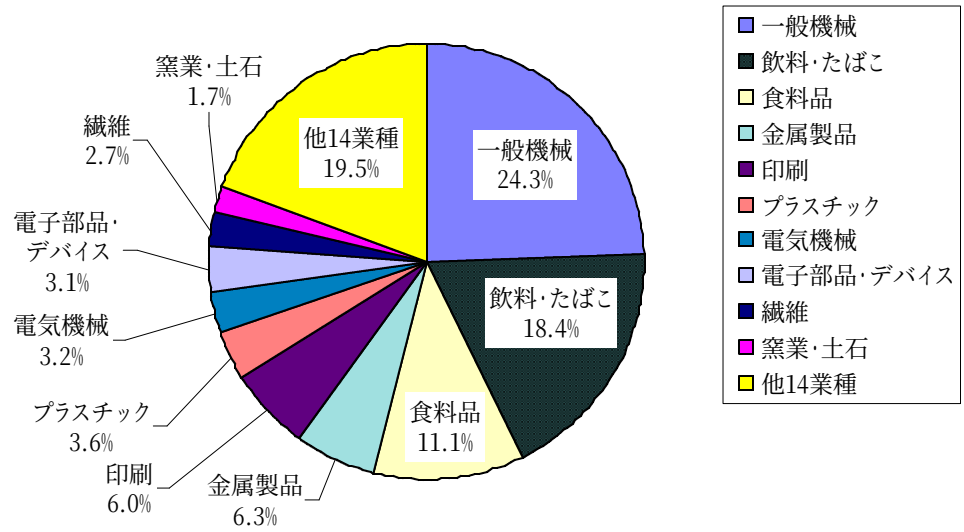
表－９　産業（中分類）別製造品出荷額等（上位５産業）

（単位　金額：万円）

産業	平成17年				平成18年				平成19年			
	製造品出荷額等	構成比(%)	順位	増減率(%)	製造品出荷額等	構成比(%)	順位	増減率(%)	製造品出荷額等	構成比(%)	順位	増減率(%)
総数	54 339 238	100.0		△8.8	51 514 472	100.0		△5.2	56 573 911	100.0		9.8
一般機械	10 717 157	19.7	2	10.6	11 431 949	22.2	1	6.7	13 755 650	24.3	1	20.3
飲料･たばこ	11 969 512	22.0	1	△31.6	7 989 180	15.5	2	△33.3	10 425 229	18.4	2	30.5
情報通信機械	6 961 777	12.8	3	△7.4	7 118 979	13.8	3	2.3	χ	χ	3	χ
食料品	6 424 169	11.8	4	△2.3	6 408 419	12.4	4	△0.2	6 261 897	11.1	4	△2.3
金属製品	3 248 622	6.0	6	14.9	3 163 178	6.1	6	△2.6	3 557 904	6.3	5	12.5

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

図－７　産業（中分類）別製造品出荷額等の構成比〔平成19年〕



表－10　産業（中分類）別製造品出荷額等

（　単位　金額：万円）

産業分類	17年 製造品出荷額等	17年 増減数	17年 増減率(%)	18年 製造品出荷額等	18年 増減数	18年 増減率(%)	19年 製造品出荷額等	19年 増減数	19年 増減率(%)	19年 構成比(%)
総数	54 339 238	△5 217 297	△8.8	51 514 472	△2 824 766	△5.2	56 573 911	5 059 439	9.8	100.0
9 食料品	6 424 169	△154 522	△2.3	6 408 419	△15 750	△0.2	6 261 897	△146 522	△2.3	11.1
10 飲料・たばこ	11 969 512	△5 539 190	△31.6	7 989 180	△3 980 332	△33.3	10 425 229	2 436 049	30.5	18.4
11 繊維	1 524 873	23 324	1.6	1 481 913	△42 960	△2.8	1 534 156	52 243	3.5	2.7
12 衣服	666 964	△50 043	△7.0	562 380	△104 584	△15.7	570 870	8 490	1.5	1.0
13 木材	227 949	8 823	4.0	211 165	△16 784	△7.4	319 300	108 135	51.2	0.6
14 家具	375 540	△9 346	△2.4	408 018	32 478	8.6	442 149	34 131	8.4	0.8
15 パルプ・紙	932 241	△29 908	△3.1	943 230	10 989	1.2	929 420	△13 810	△1.5	1.6
16 印刷	3 372 808	△19 901	△0.6	3 282 943	△89 865	△2.7	3 369 464	86 521	2.6	6.0
17 化学	173 344	△13 560	△7.3	172 376	△ 968	△0.6	223 557	51 181	29.7	0.4
18 石油・石炭	χ	χ	χ	χ	χ	χ	－	－	△100.0	－
19 プラスチック	2 012 182	△152 363	△7.0	2 100 324	88 142	4.4	2 061 953	△38 371	△1.8	3.6
20 ゴム	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
21 皮革	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22 窯業・土石	970 986	△1 949	△0.2	1 004 918	33 932	3.5	984 220	△20 698	△2.1	1.7
23 鉄鋼	327 633	25 035	8.3	391 416	63 783	19.5	500 270	108 854	27.8	0.9
24 非鉄金属	71 740	△4 978	△6.5	88 808	17 068	23.8	80 976	△7 832	△8.8	0.1
25 金属製品	3 248 622	421 579	14.9	3 163 178	△85 444	△2.6	3 557 904	394 726	12.5	6.3
26 一般機械	10 717 157	1 023 763	10.6	11 431 949	714 792	6.7	13 755 650	2 323 701	20.3	24.3
27 電気機械	946 144	△206 046	△17.9	1 600 897	654 753	69.2	1 795 845	194 948	12.2	3.2
28 情報通信機械	6 961 777	△557 053	△7.4	7 118 979	157 202	2.3	χ	χ	χ	χ
29 電子部品・デバイス	1 985 771	△294 943	△12.9	1 573 965	△411 806	△20.7	1 776 513	202 548	12.9	3.1
30 輸送用機械	361 515	△23 132	△6.0	406 436	44 921	12.4	351 607	△54 829	△13.5	0.6
31 精密機械	521 816	445 930	587.6	644 214	122 398	23.5	725 049	80 835	12.5	1.3
32 その他の製品	487 478	△38 617	△7.3	470 098	△17 380	△3.6	487 748	17 650	3.8	0.9

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

（2）従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは「300人以上」規模で1847億8989万円（構成比32.7%）、次いで「100～199人以上」規模の1512億4805万円（同26.7%）、「50～99人」規模の696億2534万円（同12.3%）となっています。**（表－11）**

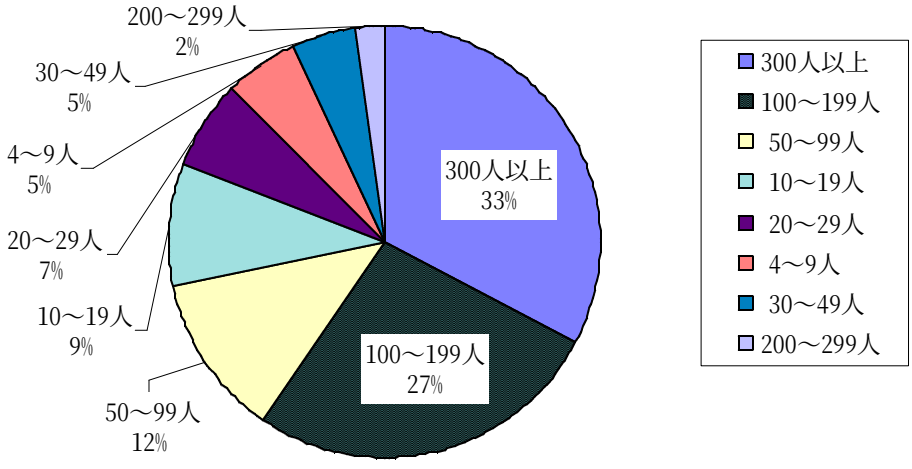
表－11　従業者規模別製造品出荷額等

（単位　金額：万円）

従業者規模	平成17年			平成18年			平成19年		
	製造品出荷額等	構成比(%)	増減率(%)	製造品出荷額等	構成比(%)	増減率(%)	製造品出荷額等	構成比(%)	増減率(%)
総数	54 339 238	100.0	△8.8	51 514 472	100.0	△5.2	56 573 911	100.0	9.8
4～9人	3 427 947	6.3	5.8	3 053 704	5.9	△10.9	3 094 898	5.5	1.3
10～19人	3 996 872	7.4	△10.8	4 171 467	8.1	4.4	5 104 879	9.0	22.4
20～29人	3 998 229	7.4	9.2	3 992 148	7.7	△0.2	3 818 091	6.7	△4.4
30～49人	3 453 449	6.4	△5.5	3 022 108	5.9	△12.5	2 810 858	5.0	△7.0
50～99人	6 050 446	11.1	12.8	6 593 258	12.8	9.0	6 962 534	12.3	5.6
100～199人	16 700 105	30.7	△18.6	11 775 744	22.9	△29.5	15 124 805	26.7	28.4
200～299人	1 287 615	2.4	△63.1	2 098 777	4.1	63.0	1 178 857	2.1	△43.8
300人以上	15 424 575	28.4	1.9	16 807 266	32.6	9.0	18 478 989	32.7	9.9
（再掲）									
4～29人	11 423 048	21.0	0.4	11 217 319	21.8	△1.8	12 017 868	21.2	7.1
30～299人	27 491 615	50.6	△16.8	23 489 887	45.6	△14.6	26 077 054	46.1	11.0
300人以上	15 424 575	28.4	1.9	16 807 266	32.6	9.0	18 478 989	32.7	9.9

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

図－８　従業者規模別製造品出荷額等の構成比〔平成19年〕



（３）１事業所当たり製造品出荷額等

１事業所当たりの製造品出荷額等を産業別にみると、最も多いのは「情報通信機械」、次いで「飲料・たばこ」で173億7538万円、「電子部品・デバイス」の29億6086万円、「精密機械」の8億0561万円、「一般機械」の7億6420万円となっています。なお、平成19年は「一般機械」が前年の第６位から第５位になっています。**（表－12）**

表－12　１事業所当たり製造品出荷額等（上位５産業）　（単位　金額：万円）

産業	平成17年			平成18年			平成19年		
	製造品出荷額等	順位	増減率(%)	製造品出荷額等	順位	増減率(%)	製造品出荷額等	順位	増減率(%)
1事業所当たり	51 167		△11.5	51 930		1.5	58 084		11.9
情報通信機械	2 320 592	1	△7.4	2 372 993	1	2.3	χ	1	χ
飲料・たばこ	1 994 919	2	△31.6	1 597 836	2	△19.9	1 737 538	2	8.7
電子部品・デバイス	220 641	3	△3.3	196 746	3	△10.8	296 086	3	50.5
精密機械	47 438	6	462.6	64 421	5	35.8	80 561	4	25.1
一般機械	56 111	5	1.3	63 511	6	13.2	76 420	5	20.3

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

表－13　産業（中分類）別1事業所当たり製造品出荷額等

単位　金額：万円）

産業分類	17年			18年			19年		
	実数	増減数	増減率(%)	実数	増減数	増減率(%)	実数	増減数	増減率(%)
総数	51 167	△6 655	△11.5	51 930	763	1.5	58 084	6 154	11.9
9 食料品	31 803	△1 762	△5.2	33 907	2 104	6.6	33 848	△ 59	△0.2
10 飲料・たばこ	1 994 919	△923 198	△31.6	1 597 836	△397 083	△19.9	1 737 538	139 702	8.7
11 繊維	23 460	△2	△0.0	27 443	3 983	17.0	32 642	5 199	18.9
12 衣服	23 820	△80	△0.3	20 085	△3 735	△15.7	19 685	△ 400	△2.0
13 木材	11 397	△135	△1.2	11 731	334	2.9	13 883	2 151	18.3
14 家具	7 364	△491	△6.3	8 327	963	13.1	9 211	885	10.6
15 パルプ・紙	32 146	△3 489	△9.8	32 525	379	1.2	32 049	△ 476	△1.5
16 印刷	34 069	3 777	12.5	34 925	856	2.5	36 625	1 700	4.9
17 化学	43 336	△3 390	△7.3	43 094	△ 242	△0.6	37 260	△5 835	△13.5
18 石油・石炭	χ	χ	χ	χ	χ	χ	－	－	－
19 プラスチック	59 182	△18 123	△23.4	75 012	15 830	26.7	66 515	△8 497	△11.3
20 ゴム	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
21 皮革	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22 窯業・土石	33 482	△1 265	△3.6	34 652	1 170	3.5	31 749	△2 903	△8.4
23 鉄鋼	32 763	7 547	29.9	39 142	6 378	19.5	45 479	6 337	16.2
24 非鉄金属	10 249	659	6.9	11 101	852	8.3	8 997	△2 104	△19.0
25 金属製品	20 304	672	3.4	21 967	1 663	8.2	26 751	4 785	21.8
26 一般機械	56 111	720	1.3	63 511	7 400	13.2	76 420	12 909	20.3
27 電気機械	29 567	△5 348	△15.3	47 085	17 518	59.2	46 047	△1 038	△2.2
28 情報通信機械	2 320 592	△185 684	△7.4	2 372 993	52 401	2.3	χ	χ	χ
29 電子部品・デバイス	220 641	△7 430	△3.3	196 746	△23 896	△10.8	296 086	99 340	50.5
30 輸送用機械	24 101	1 475	6.5	29 031	4 930	20.5	31 964	2 933	10.1
31 精密機械	47 438	39 006	462.6	64 421	16 984	35.8	80 561	16 140	25.1
32 その他の製品	9 558	△1 402	△12.8	9 794	235	2.5	11 343	1 549	15.8

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

（４）従業者１人当たり製造品出荷額等

従業者１人当たりの製造品出荷額等を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」で4億3620万円、次いで「情報通信機械」、「鉄鋼」の3970万円、「電子部品・デバイス」の3693万円、「一般機械」の2850万円となっています。なお、平成19年は「電子部品・デバイス」が前年の第６位から第４位になっています。**（表－14）**

表－14　従業者１人当たり製造品出荷額等（上位５産業）　（単位　金額：万円）

産業	平成17年			平成18年			平成19年		
	製造品出荷額等	順位	増減率(%)	製造品出荷額等	順位	増減率(%)	製造品出荷額等	順位	増減率(%)
１人当たり	2 540		△8.6	2 393		△5.8	2 611		9.1
飲料・たばこ	43 211	1	△13.4	34 585	1	△20.0	43 620	1	26.1
情報通信機械	8 925	2	△9.1	8 778	2	△1.7	χ	2	χ
鉄鋼	3 006	4	8.3	3 317	3	10.4	3 970	3	19.7
電子部品・デバイス	3 261	3	13.5	2 294	6	△29.6	3 693	4	61.0
一般機械	2 434	6	4.2	2 605	5	7.0	2 850	5	9.4

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

表－15　従業者１人当たり製造品出荷額等

（　単位　金額：万円）

産業分類	１７　年			１８　年			１９　年		
	実数	増減数	増減率（%）	実数	増減数	増減率（%）	実数	増減数	増減率（%）
総数	2 540	△239	△8.6	2 393	△147	△ 5.8	2 611	218	9.1
9 食料品	1 262	△74	△5.6	1 281	19	1.5	1 289	8	0.6
10 飲料・たばこ	43 211	△6 671	△13.4	34 585	△8 626	△20.0	43 620	9 035	26.1
11 繊維	1 496	84	5.9	1 403	△93	△6.2	1 491	88	6.2
12 衣服	1 064	83	8.4	933	△131	△12.3	956	24	2.5
13 木材	1 075	△163	△13.1	1 056	△19	△1.8	1 282	227	21.5
14 家具	1 124	12	1.1	1 169	45	4.0	1 228	59	5.1
15 パルプ・紙	1 762	△63	△3.5	1 786	24	1.4	1 750	△36	△2.0
16 印刷	1 688	102	6.4	1 668	△20	△1.2	1 739	70	4.2
17 化学	1 548	△136	△8.1	1 473	△74	△4.8	1 733	260	17.6
18 石油・石炭	χ	χ	χ	χ	χ	χ	－	－	－
19 プラスチック	1 803	132	7.9	1 892	89	4.9	1 958	66	3.5
20 ゴム	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
21 皮革	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22 窯業・土石	2 576	△5	△0.2	2 673	97	3.8	2 461	△212	△7.9
23 鉄鋼	3 006	230	8.3	3 317	311	10.4	3 970	653	19.7
24 非鉄金属	1 176	80	7.3	1 480	304	25.9	1 285	△195	△13.2
25 金属製品	1 651	108	7.0	1 691	40	2.4	1 901	210	12.4
26 一般機械	2 434	98	4.2	2 605	171	7.0	2 850	244	9.4
27 電気機械	1 609	39	2.5	1 870	261	16.2	1 825	△45	△2.4
28 情報通信機械	8 925	△890	△9.1	8 778	△147	△1.7	χ	χ	χ
29 電子部品・デバイス	3 261	388	13.5	2 294	△966	△29.6	3 693	1 399	61.0
30 輸送用機械	1 621	107	7.1	1 744	123	7.6	1 724	△21	△1.2
31 精密機械	1 403	404	40.5	1 603	200	14.2	1 626	23	1.4
32 その他の製品	937	△84	△8.2	935	△3	△0.3	1 025	90	9.6

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

５．付加価値額

（１）産業別付加価値額

付加価値額を産業別にみると、最も多いのは「一般機械」で537億1452万円（構成比27.1%）、次いで「食料品」の282億9147万円（同14.3%）、「飲料・たばこ」の239億4747万円（同12.1%）で、これらに「印刷」の170億4208万円（同8.6%）、「金属製品」の139億6996万円（同7.1%）を加えた上位５産業で1369億6550万円となり、全体の69.2%を占めています。なお、平成17年から平成19年の上位５産業の順位は変わっていません。**（表－16）**

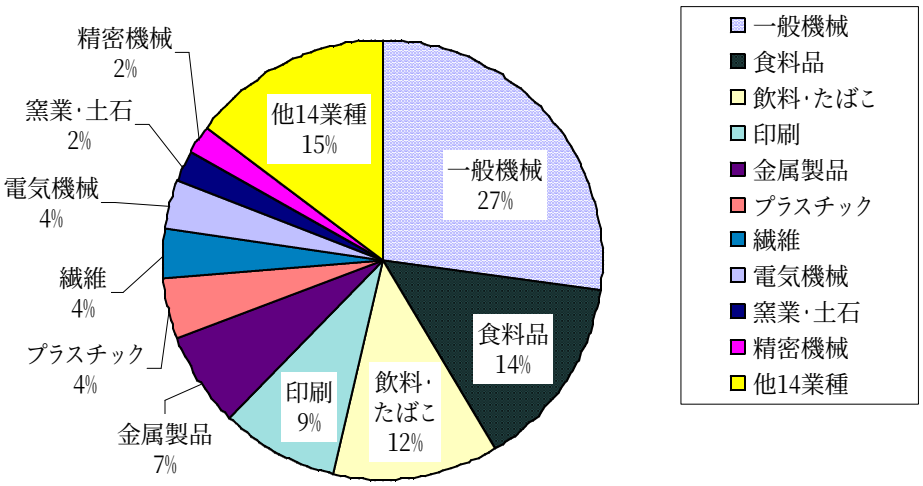
表－16　産業(中分類)別付加価値額(上位５産業)

（　単位　金額：万円）

産業	平成17年				平成18年				平成19年			
	付加価値額	構成比(%)	順位	増減率(%)	付加価値額	構成比(%)	順位	増減率(%)	付加価値額	構成比(%)	順位	増減率(%)
総数	19 470 359	100.0		△7.0	18 456 367	100.0		△5.2	19 796 059	100.0		7.3
一般機械	4 379 032	22.5	1	2.1	4 757 321	25.8	1	8.6	5 371 452	27.1	1	12.9
食料品	2 920 437	15.0	2	4.8	2 740 220	14.8	2	△6.2	2 829 147	14.3	2	3.2
飲料・たばこ	2 811 076	14.4	3	△36.8	1 781 044	9.7	3	△36.6	2 394 747	12.1	3	34.5
印刷	1 789 796	9.2	4	△3.1	1 742 630	9.4	4	△2.6	1 704 208	8.6	4	△2.2
金属製品	1 333 532	6.8	5	12.3	1 308 482	7.1	5	△1.9	1 396 996	7.1	5	6.8

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

図－９　産業（中分類）別付加価値額の構成比〔平成19年〕



表－17　産業（中分類）別付加価値額

（　単位　金額：万円）

産業分類	17年 付加価値額	17年 増減数	17年 増減率(%)	18年 付加価値額	18年 増減数	18年 増減率(%)	19年 付加価値額	19年 増減数	19年 増減率(%)	19年 構成比(%)
総数	19 470 359	△1 475 410	△7.0	18 456 367	△1 013 992	△5.2	19 796 059	1 339 692	7.3	100.0
9 食料品	2 920 437	134 599	4.8	2 740 220	△180 217	△6.2	2 829 147	88 927	3.2	14.3
10 飲料・たばこ	2 811 076	△1 633 400	△36.8	1 781 044	△1 030 032	△36.6	2 394 747	613 703	34.5	12.1
11 繊維	821 985	△22 201	△2.6	745 451	△76 534	△9.3	742 732	△2 719	△0.4	3.8
12 衣服	314 562	△18 483	△5.5	287 670	△26 892	△8.5	239 696	△47 974	△16.7	1.2
13 木材	90 627	△1 649	△1.8	106 142	15 515	17.1	132 636	26 494	25.0	0.7
14 家具	220 315	△13 361	△5.7	243 021	22 706	10.3	230 591	△12 430	△5.1	1.2
15 パルプ・紙	388 121	△14 974	△3.7	369 890	△18 231	△4.7	379 153	9 263	2.5	1.9
16 印刷	1 789 796	△57 261	△3.1	1 742 630	△47 166	△2.6	1 704 208	△38 422	△2.2	8.6
17 化学	78 093	△18 951	△19.5	72 466	△5 627	△7.2	75 509	3 043	4.2	0.4
18 石油・石炭	χ	χ	χ	χ	χ	χ	－	－	－	－
19 プラスチック	921 257	△87 073	△8.6	902 696	△18 561	△2.0	863 929	△38 767	△4.3	4.4
20 ゴム	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
21 皮革	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22 窯業・土石	465 068	△1 798	△0.4	477 075	12 007	2.6	458 442	△18 633	△3.9	2.3
23 鉄鋼	218 051	4 900	2.3	275 773	57 722	26.5	340 418	64 645	23.4	1.7
24 非鉄金属	43 339	△5 368	△11.0	54 312	10 973	25.3	41 265	△13 047	△24.0	0.2
25 金属製品	1 333 532	146 462	12.3	1 308 482	△25 050	△1.9	1 396 996	88 514	6.8	7.1
26 一般機械	4 379 032	88 358	2.1	4 757 321	378 289	8.6	5 371 452	614 131	12.9	27.1
27 電気機械	424 569	△31 151	△6.8	573 260	148 691	35.0	693 983	120 723	21.1	3.5
28 情報通信機械	927 673	△23 264	△2.4	716 255	△211 418	△22.8	χ	χ	χ	χ
29 電子部品・デバイス	482 676	△151 711	△23.9	416 986	△65 690	△13.6	307 966	△109 020	△26.1	1.6
30 輸送用機械	206 302	1 783	0.9	188 306	△17 996	△8.7	172 038	△16 268	△8.6	0.9
31 精密機械	332 325	276 618	496.6	395 827	63 502	19.1	419 799	23 972	6.1	2.1
32 その他の製品	266 395	△30 343	△10.2	265 540	△ 855	△0.3	248 814	△16 726	△6.3	1.3

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

（２）従業者規模別付加価値額

付加価値額を従業者規模別にみると、最も多いのは「300人以上」規模の545億9035万円（構成比27.6%）、次いで「100～199人以上」規模の406億1288万円（同20.5%）、「50～99人」規模の256億4182万円（同13.0%）となっています。**（表－18）**

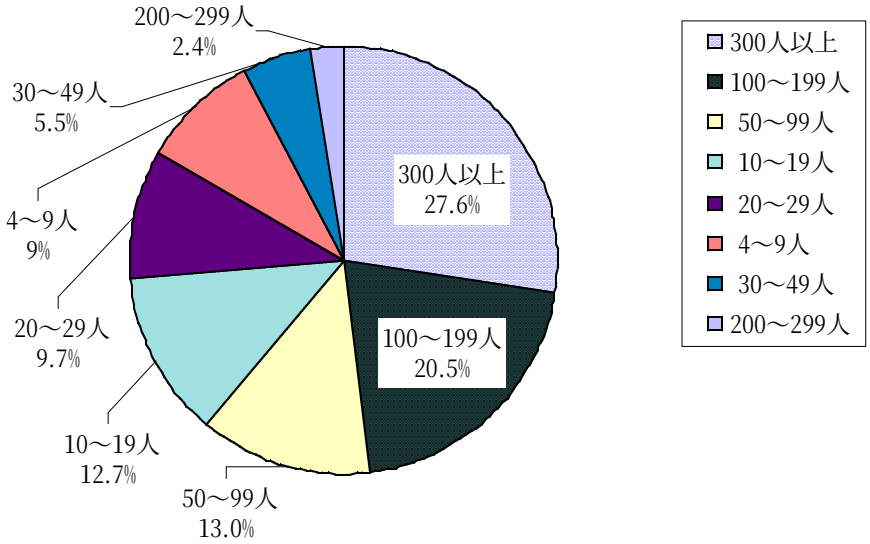
表－18　従業者規模別付加価値額

（単位　金額：万円）

従業者規模	平成17年			平成18年			平成19年		
	付加価値額	構成比(%)	増減率(%)	付加価値額	構成比(%)	増減率(%)	付加価値額	構成比(%)	増減率(%)
総数	19 470 359	100.0	△7.0	18 456 367	100.0	△5.2	19 796 059	100.0	7.3
4～9人	1 958 000	10.1	7.0	1 801 538	9.8	△8.0	1 710 211	8.6	△5.1
10～19人	2 070 586	10.6	△6.6	2 101 942	11.4	1.5	2 508 133	12.7	19.3
20～29人	1 996 768	10.3	11.2	1 949 359	10.6	△2.4	1 929 133	9.7	△1.0
30～49人	1 270 437	6.5	△1.9	1 155 114	6.3	△9.1	1 095 682	5.5	△5.1
50～99人	2 698 523	13.9	9.4	2 598 360	14.1	△3.7	2 564 182	13.0	△1.3
100～199人	4 776 373	24.5	△20.8	3 487 372	18.9	△27.0	4 061 288	20.5	16.5
200～299人	568 132	2.9	△52.1	736 088	4.0	29.6	468 395	2.4	△36.4
300人以上	4 131 540	21.2	0.1	4 626 594	25.1	12.0	5 459 035	27.6	18.0
（再掲）									
4～29人	6 025 354	30.9	3.1	5 852 839	31.7	△2.9	6 147 477	31.1	5.0
30～299人	9 313 465	47.8	△15.2	7 976 934	43.2	△14.4	8 189 547	41.4	2.7
300人以上	4 131 540	21.2	0.1	4 626 594	25.1	12.0	5 459 035	27.6	18.0

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

図－10　従業者規模別付加価値額の構成比〔平成19年〕



（３）１事業所当たり付加価値額

１事業所当たりの付加価値額を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」で39億9125万円、次いで「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」の5億1328万円、「精密機械」の4億6644万円、「鉄鋼」の3億0947万円となっています。**（表－19）**

表－19　１事業所当たり付加価値額（上位５産業）　（単位　金額：万円）

産業	平成17年			平成18年			平成19年		
	付加価値額	順位	増減率(%)	付加価値額	順位	増減率(%)	付加価値額	順位	増減率(%)
１事業所当たり	18 334		△9.8	18 605		1.5	20 324		9.2
飲料・たばこ	468 513	1	△36.8	356 209	1	△24.0	399 125	1	12.0
情報通信機械	309 224	2	△2.4	238 752	2	△22.8	χ	2	χ
電子部品・デバイス	53 631	3	△15.5	52 123	3	△2.8	51 328	3	△1.5
精密機械	30 211	4	388.1	39 583	4	31.0	46 644	4	17.8
鉄鋼	21 805	7	22.8	27 577	6	26.5	30 947	5	12.2

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

表－20　産業（中分類）別1事業所当たり付加価値額

単位　金額：万円）

産業分類	17年			18年			19年		
	実数	増減数	増減率（%）	実数	増減数	増減率（%）	実数	増減数	増減率（%）
総数	19 470 359	△1 475 410	△7.0	18 456 367	△1 013 992	△5.2	19 796 059	1 339 692	7.3
9 食料品	2 920 437	134 599	4.8	2 740 220	△180 217	△6.2	2 829 147	88 927	3.2
10 飲料・たばこ	2 811 076	△1 633 400	△36.8	1 781 044	△1 030 032	△36.6	2 394 747	613 703	34.5
11 繊維	821 985	△22 201	△2.6	745 451	△76 534	△9.3	742 732	△2 719	△0.4
12 衣服	314 562	△18 483	△5.5	287 670	△26 892	△8.5	239 696	△47 974	△16.7
13 木材	90 627	△1 649	△1.8	106 142	15 515	17.1	132 636	26 494	25.0
14 家具	220 315	△13 361	△5.7	243 021	22 706	10.3	230 591	△12 430	△5.1
15 パルプ・紙	388 121	△14 974	△3.7	369 890	△18 231	△4.7	379 153	9 263	2.5
16 印刷	1 789 796	△57 261	△3.1	1 742 630	△47 166	△2.6	1 704 208	△38 422	△2.2
17 化学	78 093	△18 951	△19.5	72 466	△5 627	△7.2	75 509	3 043	4.2
18 石油・石炭	χ	χ	χ	χ	χ	χ	－	－	－
19 プラスチック	921 257	△87 073	△8.6	902 696	△18 561	△2.0	863 929	△38 767	△4.3
20 ゴム	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
21 皮革	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22 窯業・土石	465 068	△1 798	△0.4	477 075	12 007	2.6	458 442	△18 633	△3.9
23 鉄鋼	218 051	4 900	2.3	275 773	57 722	26.5	340 418	64 645	23.4
24 非鉄金属	43 339	△5 368	△11.0	54 312	10 973	25.3	41 265	△13 047	△24.0
25 金属製品	1 333 532	146 462	12.3	1 308 482	△25 050	△1.9	1 396 996	88 514	6.8
26 一般機械	4 379 032	88 358	2.1	4 757 321	378 289	8.6	5 371 452	614 131	12.9
27 電気機械	424 569	△31 151	△6.8	573 260	148 691	35.0	693 983	120 723	21.1
28 情報通信機械	927 673	△23 264	△2.4	716 255	△211 418	△22.8	χ	χ	χ
29 電子部品・デバイス	482 676	△151 711	△23.9	416 986	△65 690	△13.6	307 966	△109 020	△26.1
30 輸送用機械	206 302	1 783	0.9	188 306	△17 996	△8.7	172 038	△16 268	△8.6
31 精密機械	332 325	276 618	496.6	395 827	63 502	19.1	419 799	23 972	6.1
32 その他の製品	266 395	△30 343	△10.2	265 540	△855	△0.3	248 814	△16 726	△6.3

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

（４）従業者１人当たり付加価値額

従業者１人当たりの付加価値額を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」の1億0020万円、次いで「鉄鋼」の2702万円、「窯業・土石」の1146万円、「一般機械」の1113万円となっています。なお、平成17年から平成19年の上位３産業の順位は変わっていません。**（表－21）**

表－21　従業者１人当たり付加価値額（上位５産業）

（単位　金額：万円）

産業	平成17年			平成18年			平成19年		
	付加価値額	順位	増減率(%)	付加価値額	順位	増減率(%)	付加価値額	順位	増減率(%)
１人当たり	910		△6.9	857		△5.8	914		6.6
飲料・たばこ	10 148	1	△19.9	7 710	1	△24.0	10 020	1	30.0
鉄鋼	2 000	2	2.3	2 337	2	16.8	2 702	2	15.6
窯業・土石	1 234	3	△0.4	1 269	3	2.9	1 146	3	△9.7
一般機械	995	5	△3.8	1 084	4	9.0	1 113	4	2.6
情報通信機械	1 189	4	△4.2	883	8	△25.7	χ	5	χ

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

表－22　従業者１人当たり付加価値額

単位　金額：万円）

産業分類	１７年			１８年			１９年		
	実数	増減数	増減率（%）	実数	増減数	増減率（%）	実数	増減数	増減率（%）
総数	910	△67	△6.9	857	△53	△5.8	914	56	6.6
9 食料品	574	8	1.4	548	△26	△4.5	582	34	6.3
10 飲料・たばこ	10 148	△2 514	△19.9	7 710	△2 438	△24.0	10 020	2 310	30.0
11 繊維	807	13	1.6	706	△101	△12.5	722	16	2.2
12 衣服	502	46	10.1	477	△25	△4.9	402	△76	△15.8
13 木材	427	△94	△18.0	531	103	24.1	533	2	0.4
14 家具	660	△16	△2.3	696	37	5.6	641	△56	△8.0
15 パルプ・紙	734	△31	△4.1	701	△33	△4.5	714	13	1.9
16 印刷	896	32	3.7	885	△10	△1.2	879	△6	△0.7
17 化学	697	△177	△20.2	619	△78	△11.2	585	△34	△5.5
18 石油・石炭	χ	χ	χ	χ	χ	χ	－	－	－
19 プラスチック	825	47	6.0	813	△12	△1.5	820	7	0.9
20 ゴム	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
21 皮革	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22 窯業・土石	1 234	△5	△0.4	1 269	35	2.9	1 146	△123	△9.7
23 鉄鋼	2 000	45	2.3	2 337	337	16.8	2 702	365	15.6
24 非鉄金属	710	15	2.1	905	195	27.4	655	△250	△27.6
25 金属製品	678	30	4.6	699	22	3.2	746	47	6.7
26 一般機械	995	△39	△3.8	1 084	90	9.0	1 113	29	2.6
27 電気機械	722	101	16.3	670	△52	△7.3	705	36	5.3
28 情報通信機械	1 189	△52	△4.2	883	△306	△25.7	χ	χ	χ
29 電子部品・デバイス	793	△6	△0.8	608	△185	△23.3	640	32	5.3
30 輸送用機械	925	120	14.9	808	△117	△12.6	843	35	4.3
31 精密機械	893	160	21.9	985	91	10.2	941	△43	△4.4
32 その他の製品	512	△64	△11.1	528	16	3.0	523	△5	△1.0

注）平成19年調査において、事業所の捕そく及び調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。